

ジュリスト・論究ジュリスト2015年内容一覧

ジュリスト	1475号(2015年1月号)から1487号(2015年12月号)まで
論究ジュリスト	2015年冬号(12号)から2015年秋号(15号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1479号は『平成26年度重要判例解説』である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
本体価格	ジュリスト本誌はいずれも1333円、論究ジュリストはいずれも2667円。

ジュリスト

[Monthly Jurist] 2015

1475号／2015年1月号

特集	知財高裁大合議再読——設立10年にあたって	
論文	特集にあたって	小泉直樹 12
	一太郎事件	江幡奈歩 13
	パラメータ特許事件——サポート要件と実施可能要件の関係に関する判例・学説の展開	大野聖二 20
	インクタンク事件	飯村敏明 26
	新規事項追加禁止と「除くクレーム」訂正・補正——ソルダーレジスト事件大合議判決	塩月秀平 32
	プロダクト・バイ・プロセス・クレーム事件	城山康文 38
	ごみ貯蔵機器事件	飯田 圭 44
	アップル対サムスン(iPhone)事件——FRAND	加藤 恒 50
	アップル対サムスン(iPhone)事件——消尽関係	小松陽一郎 56
	「アバスチン(ペバシズマブ)」事件	井関涼子 62

1476号／2015年2月号

特集	パートタイム労働法改正——その評価と実務への影響	
論文	特集の趣旨	岩村正彦 12
	改正パートタイム労働法のあらまし	厚生労働省 14
	公正な待遇の確保	櫻庭涼子 22
	2014年改正パートタイム労働法が労働市場に与える影響	権丈英子 29
	改正パートタイム労働法と企業の人材活用の課題	佐藤博樹 37
	パートタイム労働法改正を受けて——働く者の立場から	日本労働組合総連合会 42
	パートタイム労働法改正を受けて——使用者の立場から	日本経済団体連合会 45

1477号／2015年3月号

特集	企業法務における消費者法	
論文	消費者問題と企業のコンプライアンス	郷原信郎 12
	消費者契約・約款の作成時の視点および留意事項	森 大樹 19
	表示に関わる問題から企業を守るために留意すべきこと	松田知文 25
	被害や欠陥が発生した場合の信頼回復に向けた対応	馬場新一 32
	消費者訴訟に対して事業者はどう対応すべきか	大高友一 39
	「消費者教育推進法」と消費者教育への取り組み	長谷川公彦・清水きよみ 45
	企業と消費者の真の信頼関係をめざす	片山登志子 53

1478号／2015年4月号

特集	独占禁止法審査手続の論点	
論文	「独占禁止法審査手続についての懇談会報告書」について	宇賀克也 14
	独占禁止法審査手続(行政調査)の論点——行政法からの分析	中川丈久 21
	独占禁止法審査手続の論点——刑事法からの分析	川出敏裕 30
	独占禁止法審査手続の論点——独禁法からの分析	泉水文雄 37
国会概観	第187回国会の概観	川崎政司 60
2015年度 春季学会予告		127

1480号／2014年5月号

特集	労働審判10年——実績から見る成果と課題	
論文	個別労働紛争解決システムにおける労働審判制度	山川隆一 14
座談会	労働審判創設10年——労働審判制度の評価と課題	菅野和夫・佐々木宗啓・品田幸男・水口洋介・和田一郎 19
	現場から見た労働審判の10年	山川隆一・及川 彰・平井洋行・村上陽子・山中庸右 43
論文	労働審判事例の分析	竹内(奥野) 寿 62
	これからの個別労働紛争の解決システムのあり方	濱口桂一郎 68
2015年度 春季学会予告		135

1481号／2015年6月号

特集	マネロン対策・反社対応をめぐる動きと実務	
論文	犯罪収益移転防止法の改正と今後の課題	橋爪 隆 14
	犯罪収益移転防止法改正を踏まえた金融機関の実務対応	香月裕爾 21
	金融機関における反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み	金澤浩志 28
	暴力団関係者であることを秘匿した申込行為への実務上の対応	木内 敬 34

1482号／2015年7月号

特集	地銀再編の法律問題	
論文	地方銀行再編の法的諸問題	竹平征吾 14
	地銀再編のスキームとデュエディリジェンス	細野真史 20
	独占禁止法上の分析	服部 薫 27
	経営統合における人事・労務の法律問題	吉田 豪 34

1483号／2015年8月号

特集	企業課税の最新動向	
論文	近年の国際課税関係の法改正	伊藤剛志 14
	BEPSとは何か	吉村政穂 20
	BEPSプロジェクトはどこまで実現されるか	中里 実 25
	日産事件と子会社株式に関するキャピタル・ロス計上のタイミング	瀧 圭吾 31
	最近の重要判例——IBM事件	岡村忠生 37
	企業課税と地方税制——事業税における外形標準課税	渋谷雅弘 43
	税務情報——マイナンバー、文書化等	浅妻章如 49

1484号／2015年9月号

特集	コーポレートガバナンス・コード	
論文	特集にあたって	神田秀樹 14
	コーポレートガバナンス・コード(原案)について	油布志行・中野常道 18
	コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備	佐藤寿彦 24
	コーポレートガバナンスをめぐる動き	堀江貞之 30
	機関投資家の立場から	大場昭義 36
	グローバル機関投資家の視点を中心とした考察	小口俊朗 41
	コーポレートガバナンス・コードについて——企業の立場から	内田 章 46
	監査役制度をめぐる諸問題と監査役が果たすべき役割	太田順司 51
	公認会計士の役割	森 公高 55
	コーポレートガバナンス・コードへの対応	武井一浩 60
2015年度 秋季学会予告		147

1485号／2015年10月号

特集	知財紛争を取り巻く動き——国内外の最新状況	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	PBPクレーム最高裁判決のインパクト——最二小判平成27・6・5	岩坪 哲 18
	PBPクレーム最高裁判決と今後の実務上の課題	南条雅裕 26
	証拠収集手続の強化・権利の安定性(無効の抗弁)に関する立法の動向	大野聖二 35
	損害賠償額の算定について	吉田和彦 42
	中国における特許権侵害訴訟の実務	分部悠介・本橋たえ子 49
	インドにおける特許実務の現状と課題——特許権侵害訴訟を中心として	小川 聡 57
2015年度 秋季学会予告		143

1486号／2015年11月号

特集 独禁ガイドラインの最新動向

論文	特集にあたって	白石忠志	14
	再販売価格の拘束等に関する改正点——流通・取引慣行ガイドラインの見直し①	藪内俊輔	16
	非価格制限行為——価格維持効果、選択的流通——流通・取引慣行ガイドラインの見直し②	多田敏明	22
	知的財産ガイドラインの一部改正——標準必須特許の行使に対する独禁法の適用	池田 毅	29
	「独占禁止法審査手続に関する指針(案)」の検討——弁護士の視点から	長澤哲也	36
2015年度 秋季学会予告			111

1487号／2015年12月号

特集 労働者派遣法改正——新たな規制の枠組み

論文	労働者派遣法改正のあらまし	厚生労働省	14
	「期間」規制と労働者派遣のこれから	小西康之	20
	改正労働者派遣法と派遣活用企業・派遣会社の人材活用上の課題	佐藤博樹	26
	労働者派遣法改正の労働市場への影響	安藤至大	32
	労働者派遣法改正を受けて——働く者の立場から	日本労働組合総連合会	39
	労働者派遣法改正を受けて——使用者の立場から	日本経済団体連合会	42
ジュリスト・論究ジュリスト2015年内容一覧			110

定期欄

[Monthly Jurist] 2015

HOT issue

小泉直樹・篠原勝美・中山信弘	1475	ii
長谷部恭男・大森政輔	1482	ii
矢野常寿・門口正人・山口いつ子	1484	ii

会社法判例速報

・ MBOにおける取締役の義務——神戸地判平成26・10・16	弥永真生	1475	2
・ 労組法7条の使用人としての地位と吸収分割——東京地判平成25・12・5	弥永真生	1476	2
・ 勧告的決議と無効確認の利益——東京地判平成26・11・20	弥永真生	1477	2
・ 著しく不公正な方法による募集株式の発行——山口地判平成26・12・4	弥永真生	1478	4
・ 準共有株式に係る議決権行使——最一小判平成27・2・19	弥永真生	1480	2
・ 債権者保護手続と合併無効——東京地判平成27・1・26	弥永真生	1481	2
・ 追認決議の遡及効と全部取得決議取消しの訴えの利益——東京高判平成27・3・12	弥永真生	1482	2
・ 株式買取価格決定において収益還元法を用いる場合の非流動性ディスカウントの可否——最一小決平成27・3・26	弥永真生	1483	2
・ 監査役の任務懈怠と重過失——大阪高判平成27・5・21	弥永真生	1484	2
・ 事前開示の懈怠と株式交換無効——神戸地判平成27・2・6	弥永真生	1485	2
・ 株主提案権の行使と権利濫用——東京高判平成27・5・19	弥永真生	1486	2
・ 現物出資と価額不足額支払義務・証明者の責任——大阪地判平成27・2・13	弥永真生	1487	2

労働判例速報

・ NHKの地域スタッフの労働者性——日本放送協会事件——神戸地判平成26・6・5	大内伸哉	1478	2
・ 職場における性的発言等を理由とした懲戒処分の有効性——L館事件——最一小判平成27・2・26	水町勇一郎	1480	4
・ 会社更生手続下での整理解雇における人選基準の合理性——日本航空事件——大阪地判平成27・1・28	森戸英幸	1481	4
・ 任期付きの大学助教に対する研究業績不足を理由とする雇止めの有効性——国立大学法人東京医科歯科大学事件——東京地判平成26・7・29	大内伸哉	1482	4
・ 切替補償の支払による労基法上の解雇制限の解除——専修大学事件——最一小判平成27・6・8	水町勇一郎	1483	4
・ 転籍先での嫌がらせについての転籍元の責任——大和証券ほか事件——大阪地判平成27・4・24	森戸英幸	1484	4
・ 労働委員会の救済命令の裁量と私法規範との整合性——平成タクシー事件——広島高判平成26・9・10	大内伸哉	1485	4
・ 組合員の排除を目的とした事業譲渡と譲渡先への地位確認請求——サカキ運輸(光洋商事)事件——長崎地判平成27・6・16	水町勇一郎	1486	4
・ 長期勤務のアルバイトと労働契約法19条2号の合理的期待——シャノール事件——東京地判平成27・7・31	森戸英幸	1487	4

独禁法事例速報

・ 課徴金算定で合弁会社の製造分に特段の事情なしとした裁判例——東京高判平成26・9・26	多田敏明	1475	4
・ タクシー事業における検討対象市場を駅ごとに画定し差止請求を認容した事例 ——神鉄タクシー事件2審判決——大阪高判平成26・10・31	白石忠志	1476	4
・ 締結済みの契約の無効を前提とする、独禁法24条に基づく差止請求 ——東京高判平成26・7・16——東京地判平成26・2・27	越知寛子	1477	4
・ 独禁法22条の「組合の行為」該当性を否定した事例——公取委命令平成27・1・14	酒匂景範	1478	6
・ 施主代行者が受注予定者を指定するなどしたことが支配型私的独占とされた事例 ——福井県経済農業協同組合連合会事件——公取委命令平成27・1・16	大東泰雄	1480	6
・ 非組合員と取引先との取引を不当に妨害した事例——公取委命令平成27・2・27	大軒敬子	1481	6
・ ジンマーとバイオメットの統合計画に関する審査結果——公取委発表平成27・3・25	井本吉俊	1482	6
・ 排除型私的独占における排除効果と人為性——JASRAC事件最高裁判決——最一小判平成27・4・28	長澤哲也	1483	6
・ 国際カルテル事件における外国事業者に対する初の課徴金納付命令——ブラウン管国際カルテル事件 ——公取委審判審決平成27・5・22	平山賢太郎	1484	6
・ 課徴金導入後初の公取委審決において返品・減額による濫用行為を優越的地位の認定に用いた事例 ——日本トイザラス事件——公取委審判審決平成27・6・4	池田 毅	1485	6
・ 景品表示法に基づく措置命令の効力停止を認めた事例——東京地決平成27・4・20	内田清人	1486	6
・ 少数株式取得による協調的な競争弊害と問題解消措置 ——王子ホールディングスによる中越パルプ工業の株式取得——公取委平成27・5・26発表	伊永大輔	1487	6

知財判例速報

・ ファッションショーの著作物性・実演該当性——知財高判平成26・8・28	小泉直樹	1475	6
・ 規約の著作物性——東京地判平成26・7・30	池村 聡	1476	6
・ 自炊代行サービスにおける複製の主体と法30条が認められる範囲——知財高判平成26・10・22	平野恵稔	1477	6
・ 育成者権と品種登録簿の特性記載——東京地判平成26・11・28	小泉直樹	1478	8
・ 平成16年改正法下での職務発明の相当の対価の算定——東京地判平成26・10・30	田中浩之	1480	8
・ 化合物の幾何異性体への均等論の適用——東京地判平成26・12・24	松田俊治	1481	8
・ 偶然等の事情により特許権侵害を構成する場合の差止めの必要性——東京地判平成27・1・22	黒田 薫	1482	8
・ パブリシティ権とグラビア的使用——東京地判平成27・1・29	内藤 篤	1483	8
・ 応用美術(椅子)の著作物性——知財高判平成27・4・14	小林利明	1484	8
・ 特許査定取消し・無効——知財高判平成27・6・10	小泉直樹	1485	8
・ 種苗法における現物主義——知財高判平成27・6・24	小泉直樹	1486	8
・ 公序良俗を害するおそれがある商標(商標法4条1項7号)——知財高判平成27・8・3	田中浩之	1487	8

租税判例速報

・ 流動化取引につき納税者の行った会計処理が法人税法上正当なものであるとされた事例 ——東京高判平成26・8・29	佐藤修二	1475	8
・ 移転価格税制における税恩典利益の存在と比較対象企業の適格性——ホンダ移転価格税制事件 ——東京地判平成26・8・28	渡辺 充	1476	8
・ 海洋掘削作業用リグ賃料が船舶貸付けの対価として源泉徴収税の対象となるとした事例 ——東京高判平成26・4・24	浅妻章如	1477	8
・ 所得税法183条1項の「支払をする者」の意義——大阪地判平成26・11・10	今村 隆	1478	10
・ 賦課期日において課税台帳に登録されていない家屋に係る固定資産税の納税義務 ——最一小判平成26・9・25	渋谷雅弘	1480	10
・ 減額更正後の増額更正において延滞税の納税義務がないと判断された事例——最二小判平成26・12・12	柴 由花	1481	10
・ 馬券払戻金の所得区分の判断方法と外れ馬券の必要経費該当性——最三小判平成27・3・10	佐藤英明	1482	10
・ 源泉所得税不納付犯の処罰事例——仙台高判平成27・1・20	小塚真啓	1483	10
・ 住民税所得割に係る賦課決定の期間制限——最三小判平成27・5・26	西本靖宏	1484	10
・ 現地税恩典利益を考慮せず行った移転価格課税が違法とされた事例——東京高判平成27・5・13	高久隆太	1485	10
・ 米国デラウェア州法に基づいて組織されたりミテッド・パートナーシップの法人性——最二小判平成27・7・17	岡村忠生	1486	10
・ 地方税法343条2項後段の類推適用による固定資産税の賦課の可否——最二小判平成27・7・17	園浦 卓	1487	10

霞が関インフォ

消費者庁	景品表示法改正法の成立(課徴金制度の導入)	古川昌平	1475	80
消費者委員会	消費者問題としての教育・保育施設等における子どもの事故	河上正二	1476	48
	「機能的表示食品」について	河上正二	1477	60
	ノンアルコール飲料と特定保健用食品	河上正二	1478	44
	民法(債権関係)改正要綱——とくに「定型約款」について	河上正二	1480	82
	第3次「消費者基本計画」について	河上正二	1482	56

	美容医療サービスに係るHP及び事前説明・同意をめぐる問題への対応	河上正二	1483	62
	サーバ型電子マネー問題及び商業施設内遊戯施設の安全に関する2つの「建議」	河上正二	1485	64
	第4次内閣府消費者委員会の始動	河上正二	1486	54
	消費者契約法改正の動向(「中間取りまとめ」から)	河上正二	1487	46
法務省	船主責任制限法一部改正——責任限度額の引上げ	高橋 玄・宇野直紀・山下和哉	1482	40

時論

	著作権法の憲法適合的解釈に向けて——ハイスコアガール事件が突き付ける課題とその克服	木下昌彦・前田 健	1478	46
	消費者裁判手続特例法における仮差押えと強制執行手続	加納克利・須藤希祥	1481	42
	労働時間法制をめぐる動向と展望——労働基準法等の一部を改正する法律案の意義と課題	桑村裕美子	1482	49
	「商法(運送・海商関係)等の改正に関する中間試案」について	松井信憲・宇野直紀・山下和哉	1483	56
	渋谷区条例の意義——パートナーシップから同性婚へ	山下純司	1485	66
	大都市制度と住民自治——制度化に向けた論点と課題	伊藤正次	1485	74

最高裁大法廷時の判例

[民事]

	公職選挙法14条,別表第3の参議院(選挙区選出)議員の議員定数配分規定の合憲性——最大判平成26・11・26	岩井伸晃・市原義孝	1476	66
	不法行為によって死亡した被害者の損害賠償請求権を取得した相続人が労働者災害補償保険法に基づく遺族補償年金の支給を受けるなどした場合に,上記の遺族補償年金との間で損益相殺的な調整を行うべき損害 ほか——最大判平成27・3・4	谷村武則	1481	60

最高裁時の判例(判決年月日順)

[民事]

	仮差押命令により保全される債権の範囲——最一小判平成24・2・23	市川多美子	1484	96
	保険料の払込みがされない場合に履行の催告なしに生命保険契約が失効する旨を定める約款の条項の,消費者契約法10条にいう「民法第1条第2項に規定する基本原則に反して消費者の利益を一方向的に害するもの」該当性——最二小判平成24・3・16	川畑正文	1476	80
	不動産の取得時効の完成後,所有権移転登記がされることのないまま,第三者が原所有者から抵当権の設定を受けて抵当権設定登記を了した場合における,再度の取得時効の完成と上記抵当権の消長——最二小判平成24・3・16	川畑正文	1480	90
	第1審判決の仮執行宣言に基づく強制執行によって建物が明け渡されている場合における当該建物の明渡請求と併合されている他の請求の当否等についての控訴審の判断——最二小判平成24・4・6	廣瀬 孝	1477	78
	通行地役権者が承役地の担保不動産競売による買受人に対し地役権設定登記がなくとも通行地役権を主張することができる場合——最三小判平成25・2・26	柴田義明	1482	72
	普通地方公共団体が締結した支出負担行為たる契約が違法であっても私法上無効ではない場合において当該契約に基づく債務の履行としてされた支出命令の適法性——最一小判平成25・3・21	中山雅之	1487	62
	医療用医薬品について製造物責任法2条2項にいう「通常有すべき安全性」が確保されるために必要な情報とその提供方法 ほか——最三小判平成25・4・12	伊藤正晴	1484	99
	戸籍法49条2項1号の規定のうち出生の届出に係る届書に嫡出子又は嫡出でない子の別を記載すべきものと定める部分と憲法14条1項——最一小判平成25・9・26	清水知恵子	1478	77
	共有物について遺産共有持分と他の共有持分とが併存する場合における共有物分割と遺産分割の関係 ほか——最二小判平成25・11・29	谷口園恵	1478	81
	免責許可の決定の効力が及ばない破産債権であることを理由として当該破産債権が記載された破産債権者表につき執行文付与の訴えを提起することの許否——最一小判平成26・4・24	成田晋司	1482	75

再生債務者と別除権者との間で締結された別除権の行使等に関する協定における同協定の解除条件に関する合意が、再生債務者がその再生計画の履行完了前に再生手続廃止の決定を経ずに破産手続開始の決定を受けた時から同協定が効力を失う旨の内容をも含むものとされた事例——最一小判平成26・6・5	山地 修	1485	94
貸金業法4条1項2号により定義されている同法6条1項9号の「役員」に監査役は含まれるか——最二小判平成26・7・18	徳地 淳	1484	103
土地又は家屋につき賦課期日の時点において登記簿又は補充課税台帳に登録又は登録がされていない場合における、賦課決定処分時までには賦課期日現在の所有者として登記又は登録されている者の固定資産税の納税義務の有無——最一小判平成26・9・25	中丸 隆	1485	97
行政組織法上の行政機関以外の組織が行政事件訴訟法12条3項にいう「事案の処理に当たった下級行政機関」に該当する場合 ほか——最一小決平成26・9・25	寺岡洋和	1477	81
相続税につき減額更正がされた後に増額更正がされた場合において、上記増額更正により新たに納付すべきこととなった税額に係る部分について上記相続税の法定納期限の翌日からその新たに納付すべきこととなった税額の納期限までの期間に係る延滞税が発生しないとされた事例——最二小判平成26・12・12	須賀康太郎	1487	65
事前求償権を被保全債権とする仮差押えと事後求償権の消滅時効の中断——最三小判平成27・2・17	山地 修	1487	68
非上場会社が株主以外の者に発行した新株の発行価額が商法(平成17年法律第87号による改正前のもの)280条ノ2第2項にいう「特二有利ナル発行価額」に当たらない場合——最一小判平成27・2・19	廣瀬 孝	1485	100
職場における性的な内容の発言等によるセクシュアル・ハラスメント等を理由としてされた懲戒処分が懲戒権を濫用したものとはいえず有効であるとされた事例——最一小判平成27・2・26	中丸 隆	1483	80
行政手続法12条1項により定められ公にされている処分基準に先行の処分を受けたことを理由として後行の処分に係る量定を加重する旨の定めがある場合における先行の処分の取消しを求める訴えの利益——最三小判平成27・3・3	市原義孝	1486	63
国籍法12条と憲法14条1項——最三小判平成27・3・10	寺岡洋和	1481	65
非上場会社において会社法785条1項に基づく株式買取請求がされ、裁判所が収益還元法を用いて株式の買取価格を決定する場合に、非流動性ディスカウント(当該会社の株式には市場性がないことを理由とする減価)を行うことの可否——最一小決平成27・3・26	廣瀬 孝	1486	66
西宮市営住宅条例(平成9年西宮市条例第44号)46条1項柱書き及び同項6号の規定のうち、入居者が暴力団員であることが判明した場合に市営住宅の明渡しを請求することができる旨を定める部分と憲法14条1項 ほか——最二小判平成27・3・27	廣瀬 孝	1486	70
音楽著作権の管理事業者が放送への利用の許諾につき使用料の徴収方法を定めるなどの行為が、独占禁止法2条5項にいう「排除」の要件である他の事業者の参入を著しく困難にする効果を有するとされた事例——最三小判平成27・4・28	清水知恵子	1483	83
【刑事】			
鑑定入院命令が発せられた後に鑑定入院の必要がなくなったことなどの事情と「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」72条1項の鑑定入院命令取消し請求の理由 ほか——最三小決平成21・8・7	増田啓祐	1477	84
宅配便業者の運送過程下にある荷物について、荷送人や荷受人の承諾を得ずに、捜査機関が検証許可状によることなくエックス線検査を行うことは適法か——最三小決平成21・9・28	増田啓祐	1478	85
他の者を搭乗させる意図を秘し、航空会社の搭乗業務を担当する係員に外国行きの自己に対する搭乗券の交付を請求してその交付を受けた行為が、詐欺罪に当たるとされた事例——最一小決平成22・7・29	増田啓祐	1475	97

北海道開発庁長官が、下部組織である北海道開発局の港湾部長に対し、競争入札が予定される港湾工事の受注に関し特定業者の便宜を図るように働き掛ける行為について、賄賂罪における職務関連性が認められた事例——最一小決平成22・9・7	上岡哲生	1478	89
実質的に経理担当の取締役役に相当する権限を与えられていた者が法人税法(平成19年法律第6号による改正前のもの)164条1項にいう「その他の従業者」に当たるとされた事例ほか——最一小決平成23・1・26	増田啓祐	1482	78
訴訟条件である告発の事実を上告審において認定する方法 ほか ——最二小決平成23・10・26	小森田恵樹	1483	89
当審において法律上犯罪行為に該当しないことを理由に無罪となった共犯者の事件と法の適用に関し別個に評価され得るような事情がないとして、略式命令に対する非常上告が認められた事例——最二小判平成23・12・9	上岡哲生	1482	81
控訴棄却の確定判決に対する再審請求が適法な再審事由の主張がなく不適法であることが明らかとなるときと刑訴規則285条1項による訴訟手続の停止——最一小決平成24・2・14	駒田秀和	1483	93
不法に被害者を監禁し、その結果、被害者に外傷後ストレス障害(PTSD)を発症させた場合について、監禁致傷罪の成立が認められた事例——最二小決平成24・7・24	辻川靖夫	1482	84
検察官事務取扱の職務命令の発令を受けていなかった検察事務官がした公訴に基づき発付された略式命令に対する非常上告が認められた事例——最三小判平成24・9・18	楡井英夫	1476	84
刑訴法448条2項による刑の執行停止決定に対する不服申立ての方法 ——最三小決平成24・9・18	野原俊郎	1480	95
家庭裁判所から選任された成年後見人が成年被後見人所有の財物を横領した場合と刑法244条1項の準用の有無 ほか——最二小決平成24・10・9	石田寿一	1484	106
共謀加担後の暴行が共謀加担前に他の者が既に生じさせていた傷害を相当程度重篤化させた場合の傷害罪の共同正犯の成立範囲——最二小決平成24・11・6	石田寿一	1486	74
裁判員の参加する刑事裁判に関する法律35条1項の異議の申立てと裁判員等選任手続の停止——最一小決平成25・3・15	楡井英夫	1478	92
刑訴法316条の17と自己に不利益な供述の強要——最一小決平成25・3・18	細谷泰暢	1486	79
覚せい剤を密輸入した事件について、被告人の故意を認めながら共謀を認めずに無罪とした第1審判決には事実誤認があるとした原判決に、刑訴法382条の解釈適用の誤りはないとされた事例——最三小決平成25・4・16	楡井英夫	1484	110
少年の被疑事件につき一旦は嫌疑不十分を理由に不起訴処分にするなどしたため家庭裁判所の審判を受ける機会が失われた後に事件を再起してした公訴提起が無効であるといえないとされた事例——最三小決平成25・6・18	野原俊郎	1485	103
「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」42条1項3号の同法による医療を行わない旨の決定に対する同法64条2項の抗告の許否 ——最二小決平成25・12・18	石田寿一	1487	71
少年につき禁錮以上の刑に当たる罪として家庭裁判所から少年法20条1項の送致を受けた事件をそれと事実の同一性が認められる罰金以下の刑に当たる罪の事件として公訴を提起することの許否——最一小判平成26・1・20	石田寿一	1487	75
傷害致死の事案につき、懲役10年の求刑を超えて懲役15年に処した第1審判決及びこれを是認した原判決が量刑不当として破棄された事例——最一小判平成26・7・24	楡井英夫	1480	99
被告人を死刑に処した裁判員裁判による第1審判決を量刑不当として破棄し無期懲役に処した原判決の量刑が維持された事例——最二小決平成27・2・3 ほか	石田寿一	1481	68
公判前整理手続で明示された主張に関しその内容を更に具体化する被告人質問等を刑訴法295条1項により制限することはできないとされた事例——最二小決平成27・5・25	石田寿一	1485	109

経済法判例研究会

・ 標準規格必須特許の権利行使に対する独占禁止法の適用可能性 ——アップル・サムスン知財高裁大合議事件——知財高判平成26・5・16／知財高決平成26・5・16	伊藤隆史	1475	100
・ 合併会社からの購入商品の販売に係る課徴金算定率——エア・ウォーター(株)審決取消訴訟判決 ——東京高判平成26・9・26	森平明彦	1476	88
・ 物理的な取引妨害に対して独禁法24条の差止請求を認容した事例——神鉄タクシー事件控訴審 ——大阪高判平成26・10・31	伊永大輔	1477	87
・ 独禁法25条訴訟において違反行為の存在を否定した事例——東京高判平成26・5・30	山本裕子	1478	95
・ タクシー運賃変更命令等行政処分の仮差止め決定に対する抗告事件——大阪高決平成27・1・7	渡辺昭成	1480	103
・ 施主代行者による支配型的独占——福井県経済連事件——公取委排除措置命令平成27・1・16	山部俊文	1481	74
・ タクシー運賃カルテルの正当化理由が否定された事例 ——新潟市等に所在するタクシー事業者による運賃カルテル事件——公取委審決平成27・2・27	岩本 諭	1482	88
・ 協同組合による需要者ごとの事前の契約予定者割当てなどの行為について独禁法22条における組合の 行為に該当しないことが明示された事例——公取委命令平成27・1・14	洪 淳康	1483	96
・ 不当な取引制限罪における市場の意義と合意・共謀の認定——ベアリングカルテル刑事事件(NTN)判決 ——東京地判平成27・2・4	齊藤高広	1484	115
・ 包括徴収の人為性と「排除」行為の該当性——JASRAC事件最高裁判決——最三小判平成27・4・28	林 秀弥	1485	112
・ 間接競争侵害に言及し、濫用行為から優越的地位を推認した事例——日本トイザラス事件 ——公取委審判審決平成27・6・4	瀧川和彦	1487	79

商事判例研究

・ ディスクレの評価と信用状発行銀行の支払拒絶・信用状債務——東京高判平成24・9・26	志津田一彦	1475	104
・ 親会社CP引受けを推進した兼任取締役の責任 ——名古屋地判平成23・11・24——名古屋高判平成25・3・28	木村真生子	1475	108
・ 債権信託受託者に対する過払金による不当利得返還請求の可否 ——大阪地判平成24・12・7——大阪高判平成25・7・19	星野 豊	1475	112
・ 総会決議を経ずに自ら報酬を支払った代表取締役の責任——東京地判平成25・8・5	伊藤雄司	1476	92
・ 取締役会の承認を受けた利益相反取引にかかる取締役の責任——福岡高判平成24・4・10	飯田秀総	1476	96
・ 将来預金の差押えにおける差押債権の特定——最三小決平成24・7・24	山中利晃	1476	100
・ 株主による会計帳簿等の閲覧謄写請求が認められた事例——名古屋地決平成24・8・13	野田耕志	1477	91
・ 国債の購入者の国に対する直接の償還請求の可否——広島高松江支判平成24・11・14	森下哲朗	1477	95
・ 株主総会決議による任期10年の取締役解任の「正当な理由」——横浜地判平成24・7・20	得津 晶	1477	99
・ 銀行が紹介した顧客へのグループ証券会社によるEB債に係る勧誘事例——東京地判平成25・11・18	松尾直彦	1478	99
・ 株価上昇局面における会社の非公開化と公正な価格の算定——東京地決平成25・11・6	白井正和	1478	103
・ 基準日後取得株主による価格決定申立権行使の可否——東京地決平成25・9・17	前田修志	1478	107
・ 解任された医療法人理事の残存任期報酬の扱い——札幌地判平成24・4・18	松井秀征	1480	107
・ コンビニでの見切り販売の制限行為の判断基準と損害賠償請求 ——優越的地位の濫用と独禁法25条訴訟——東京高判平成26・5・30	洪 淳康	1480	111
・ 新設分割に対する否認権の行使——東京地判平成24・1・26	孫 創洲	1480	115
・ 保険契約者の故意の自損事故として保険金請求を棄却した事例——大阪高判平成24・7・11	小野寺千世	1481	78
・ 架空循環取引を看過した監査法人の善管注意義務違反の有無——大阪地判平成24・3・23	田澤元章	1481	82
・ 少数株主の締出しに係る株主総会・種類株主総会決議の瑕疵——東京地判平成26・4・17	行岡睦彦	1481	86
・ 仕組債の勧誘における説明義務——東京高判平成26・4・17	黒沼悦郎	1482	92
・ 書籍の電子化代行サービス業者による著作権侵害の成否——「自炊」代行訴訟 ——東京地判平成25・9・30	青木大也	1482	96
・ 出向社員による横領行為に対する出向元会社の賠償責任——名古屋高判平成26・2・13	早川咲耶	1482	100
・ 集中豪雨における自動車運転者の搭乗者に対する責任——自賠法3条および不可抗力の判断について ——東京地判平成24・12・6——東京高判平成25・5・22	石田清彦	1483	100
・ 漁業協同組合の理事の監督義務——松山地今治支判平成24・8・23	松元暢子	1483	104
・ 法令違反についての代表取締役と監査役の対第三者責任——大阪高判平成26・2・27	脇田将典	1483	108
・ 株主による取締役会議事録の閲覧謄写が認められた事例——大阪高決平成25・11・8	野田耕志	1484	119
・ 勧告的決議と無効確認の利益——東京地判平成26・11・20	弥永真生	1484	123
・ 企業買収契約における表明保証条項違反の成否——東京地判平成25・1・28	洪 邦桓	1484	127
・ 指定銀行による信用状の「買取」と発行銀行への補償請求——東京地判平成24・5・11	井上健一	1485	116
・ 公益財団法人における役員選任決議の瑕疵——評議員の議案提案権を制限する定款 ——東京高決平成26・3・31	山本哲生	1485	119
・ 臨時報告書等の虚偽記載と取締役・監査役の損害賠償責任——東京地判平成24・6・22	朱 翹楚	1485	123
・ 株主代表訴訟による詐害行為取消権の行使——仙台高判平成24・12・27	伊藤雄司	1486	84
・ 事前備置書類の備置きの懈怠による株式交換の無効——神戸地尼崎支判平成27・2・6	笠原武朗	1486	88
・ 外国給付訴訟に後れる債務不存在確認訴訟と執行判決訴訟——東京地判平成25・2・19	岡成玄太	1486	91
・ 非公開会社の株主総会決議を欠いた新株発行の効力——大阪高判平成25・4・12	潘 阿憲	1487	83

・誤表示が発生した場合の取引の帰趨——ネット銀行FX取引誤レート表示事件 ——東京高判平成26・1・30	木村真生子	1487	87
・共済契約と反社会的勢いの排除——契約者が暴力団関係者であることを理由とする共済者の錯誤の成否 ——福岡地判平成26・1・16	王 学士	1487	91

労働判例研究

・解雇通知書記載の懲戒事由と懲戒解雇の有効性——ニューロング事件——東京地判平成24・10・11	土岐将仁	1475	116
・重度障害者に対する訪問介護サービスの支給決定と裁量基準——札幌地判平成24・7・23	笠木映里	1475	120
・精神疾患に関する労災民訴事案における過失相殺・素因減額のあり方——東芝(うつ病・解雇)事件 ——最二小判平成26・3・24	川田琢之	1476	104
・専門業務型裁量労働制の対象業務該当性——レガシィほか1社事件——東京高判平成26・2・27	高橋奈々	1476	108
・妊娠時の軽易業務への転換を契機とした降格の違法性——広島中央保健生協(C生協病院)事件 ——最一小判平成26・10・23	水町勇一郎	1477	103
・休職の成否と自然退職扱いの効力——北港観光バス(休職期間満了)事件 ——大阪高判平成26・4・23	石崎由希子	1477	107
・労働審判における「解決金」の意義——X学園事件——さいたま地判平成26・4・22	濱口桂一郎	1478	111
・合理性のない就業規則の不利益変更とこれに対する同意の効力——熊本信用金庫事件 ——熊本地判平成26・1・24	土岐将仁	1478	115
・労働者の自殺についての使用者および上司の損害賠償責任——公立八鹿病院組合ほか事件 ——鳥取地米子支判平成26・5・26	高橋奈々	1480	119
・雇用保険法上の労働者の意義——国・大阪西公共職業安定所長事件——福岡高判平成25・2・28	中益陽子	1480	123
・職務能力低下を理由とした解雇の効力——ブルームバーグ・エルビー事件——東京高判平成25・4・24	車 東昱	1481	90
・労働組合員に対する街宣活動等の差止請求の可否——教育社労働組合事件 ——東京地判平成25・2・6	野川 忍	1481	94
・確定給付企業年金(基金型)における使用者の説明義務——株式会社明治事件 ——東京地判平成26・1・15	島村暁代	1482	104
・無期雇用から有期雇用への転換後になされた雇止め適法性——医療法人清恵会事件 ——大阪地判平成24・11・16	両角道代	1482	108
・黙示の労働契約の成否、期間途中の解雇および雇止めの可否——資生堂ほか1社事件 ——横浜地判平成26・7・10	橋本陽子	1483	112
・有期労働契約の「更新」該当性と不更新合意後の合理的期待——北海道大学(契約職員雇止め)事件 ——札幌高判平成26・2・20	神吉知郁子	1483	116
・会社分割時の労働条件引下げを伴う転籍と労働契約承継法——阪神バス(勤務配慮・本訴)事件 ——神戸地尼崎支判平成26・4・22	土岐将仁	1484	131
・雇止めに対する整理解雇法理の類推適用の可否と具体的判断 ——日本郵便(苫小牧支店・時給制契約社員B雇止め)事件——札幌高判平成26・3・13	小西康之	1484	135
・再就職支援のための出向受入事業——日本雇用創出機構事件——東京地判平成26・9・19	濱口桂一郎	1485	127
・児童手当を原資とする預金債権に対する地方税滞納処分適法性——広島高松江支判平成25・11・27	中野妙子	1485	131
・セクシュアル・ハラスメントを理由とする管理職に対する懲戒処分及び降格の有効性——L館事件 ——最一小判平成27・2・26	野崎薫子	1486	95
・入退場管理ICカードによる労働時間算定の可否——オリエンタルモーター(割増賃金)事件 ——東京高判平成25・11・21	岩出 誠	1486	99
・夫婦間における労働契約の成否と賃金支払請求——A弁護士事件——東京地判平成27・2・20	水町勇一郎	1487	95
・福祉サービス利用契約の解除・更新拒絶——損害賠償等請求事件——大阪地堺支判平成26・5・8	笠木映里	1487	98

租税判例研究

・移転価格税制——寄与度利益分割法の適用について争われた例——東京地判平成24・4・27	袴田裕二	1475	124
・被相続人の保有期間中の増加益に相当する部分が所得税法9条1項15号所定の非課税所得には 該当しないとされた事例——東京地判平成25・6・20	山田二郎	1476	112
・制限利率を超えた過払金の返還請求と更生会社となった消費者金融会社の法人税の更正・還付 ——東京地判平成25・10・30	渡辺裕泰	1477	111
・旧証取法21条の2に基づく損害賠償金を非課税所得とした事例——ライブドア損害賠償金課税事件 ——神戸地判平成25・12・13	増井良啓	1478	119
・法人税法34条1項2号にいう事前確定届出給与該当性の可否——東京地判平成24・10・9	渡辺徹也	1480	127
・遺留分減殺請求と国税通則法5条2項の「相続分の指定」の意義——東京地判平成25・10・18	藤岡祐治	1481	98
・日米双方に住居を有していた者が非永住者に当たるとされた事例——東京地判平成25・5・30	川田 剛	1482	112
・外国税額控除繰越限度額にかかる税額控除権の行使——東京高判平成26・3・26	木村弘之亮	1483	120
・所得税法161条3号の「船舶」の意義——東京高判平成26・4・24	今村 隆	1484	139
・会員制リゾートクラブの入会時費用につき物品切手等として消費税が不課税とされた事例 ——東京地判平成26・2・18	岩崎政明	1485	135
・減額更正後当初申告額を下回る額で増額更正された場合の延滞税——最二小判平成26・12・12	今本啓介	1486	103
・親子会社間における売上減額が寄附金に当たらないとされた事例——東京地判平成26・1・24	岸田貞夫	1487	102

涉外判例研究

・ 投資勧誘事案における不法行為地の国際裁判管轄——東京地判平成24・8・27	竹下啓介	1476	116
・ 渉外事案における法定訴訟担当および著作権移転・侵害の準拠法——東京地判平成25・12・20	嶋 拓哉	1477	115
・ デラウェア州法上のLPSの我が国租税法上の法人該当性——大阪高判平成25・4・25	横溝 大	1478	123
・ ナイジェリア人の相続問題と反致、準拠外国法の不明——大阪地判平成25・3・21	種村佑介	1480	131
・ 著作権譲渡の準拠法及び不正競争の準拠法につき判断した事例——知財高判平成26・3・27	高橋一章	1481	102
・ インターネット上の名誉毀損の不法行為地管轄と特別の事情——東京地判平成25・10・21	中村知里	1482	116
・ 請求異議の訴えの国際裁判管轄と相殺の主張——東京地判平成26・3・24	小池未来	1483	124
・ ネヴァダ州裁判所を指定する国際的専属管轄合意を無効とした事例——東京高判平成26・11・17	加藤紫帆	1484	143
・ 相続財産の構成を巡る法の適用関係——東京地判平成26・7・8	嶋 拓哉	1485	139
・ 給油代金債権を被担保債権とする船舶先取特権の準拠法——水戸地判平成26・3・20	増田史子	1486	107
・ 日本の特許権の移転登録を命じる韓国判決の承認執行と専属管轄——名古屋高判平成25・5・17	横溝 大	1487	106

連載

[Monthly Jurist] 2015

労働法なう。

第10回 パワハラは結末	水町勇一郎	1475	90
第11回 大学教授の辞めさせ方	大内伸哉	1476	56
第12回・完 ライバル会社でキャリアアップ? そうはさせるか!	森戸英幸	1477	70

新興国コンプライアンス最前線

第1回 中国/「商業賄賂」と独占禁止法違反が二大リスク ——処罰案件の急増に対応するコンプライアンス対策が急務に	若林 耕	1475	82
第2回 ベトナム/ベトナムにおける広告規制	古角和義	1476	50
第3回 ミャンマー/労働法および汚職禁止法に潜むリスク	堤 雄史	1477	62
第4回 トルコ/トルコにおける進出後の労務——現地企業の運営におけるポイント	山神 理・江本康能	1478	70
第5回 タイ/外資規制に関する最新動向とその対応策	佐々木将平	1480	84
第6回 アフリカ/アフリカにおけるコンプライアンス——BEE・汚職対応を中心に	中山龍太郎	1481	54
第7回 インド/強化の必要性の高いインドのコンプライアンス体制 ——個人情報保護法制と競争法の反競争的協定の禁止を例として	山本 匡	1482	65
第8回 カンボジア/カンボジアにおける不動産法制 ——登記制度、不動産取得に関する外資規制の概要と実務	永田有吾・関川 裕	1483	74
第9回 マレーシア/マレーシア競争法及び汚職防止法 ——近時の法制度の整備とエンフォースマントの強化	梅津英明・佐藤貴哉	1484	90
第10回 アラブ首長国連邦/UAE進出後に問題となる諸法律	森下真生	1485	88
第11回 インドネシア/インドネシア労働法制における留意点	池田孝宏	1486	56
第12回 ブラジル/ブラジルにおける腐敗防止法の制定と最近の汚職調査の動向	笠原康弘	1487	56

行政法の最前線

連載開始に当たって	宇賀克也・交告尚史	1478	53
第1回 特定個人情報保護評価の意義と概要	松元照仁	1478	54
第2回 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律について	上村 進・宇賀克也	1480	74
第3回 都市再生特別措置法の改正——コンパクトシティ施策の推進	高山 泰	1481	47
第4回 行政手続法の改正	宇賀克也	1482	58
第5回 安曇野市の適正な土地利用に関する条例——その成立経緯と基本構成	柳沢 厚	1483	66
第6回 位置情報に関するプライバシーの適切な保護と社会的利活用の両立 ——「位置情報プライバシーレポート」の内容を中心に	藤波恒一	1484	82
第7回 アスベスト国賠訴訟における行政法の論点	下山憲治	1485	81
第8回 日影規制の緩和措置——発散方式と閉鎖方式	中村 英	1487	48

2015年冬号 / 12号

特集1	「新たな刑事司法制度」の構築	
座談会	「新たな刑事司法制度」の構築に向けて——法制審議会答申の検討	
	大澤 裕 / 上野友慈 / 小野正典 / 香川徹也 / 露木康浩 / 小木曾 綾 / 川出敏裕	4
論文	審議の経過と概要	
	法制審議会における審議の経過と概要	吉川 崇 47
	法整備の課題	
	取調べの録音・録画制度	堀江慎司 55
	協議・合意制度および刑事免責制度	川出敏裕 65
	証拠開示制度——「要綱(骨子)」の意義と残された課題	岡 慎一 73
	犯罪被害者等および証人を保護する方策	小木曾 綾 80
	被疑者・被告人の身柄拘束のあり方——いわゆる中間処分を中心に	大澤 裕 88
	証拠の真正性を担保する方策	池田公博 96
	意見集——「新たな刑事司法制度」への視点	
	刑事手続の将来——法制審議会「新たな刑事司法制度の構築についての調査審議の結果」	古田佑紀 104
	新たな刑事司法制度の構築への第一歩	田中康郎 105
	弁護人の立場からみた「新たな刑事司法制度」——法制化で問われる弁護実践	秋田真志 106
	「不易流行」——新たな刑事司法制度と警察捜査	縄田 修 107
	法テラスの観点より——被疑者国選弁護の拡大に焦点を当てて	廣瀬健二 108
	被害者支援の立場からみた「要綱(骨子)」の検討課題	武内大徳 109
	鍵は刑事弁護	三井 誠 110
	捜査法改革の筋道	田淵浩二 111
特集2	団体訴訟の制度設計	
論文	団体訴訟の制度設計に向けて——消費者保護・環境保護と行政訴訟・民事訴訟	村上裕章 114
	環境法における団体訴訟	島村 健 119
	消費者法における団体訴訟——制度設計の考慮要素について	斎藤 誠 131
	団体訴訟の必要性——団体訴訟シンポジウムにおけるコメント	宇賀克也 144
	団体訴訟の制度設計——特定商取引法を具体例として	原田大樹 150
	団体訴訟に関するコメント——近時のドイツ法の動向に鑑みて	山本隆司 156
巻頭言	「新たな刑事司法制度」の構築	松尾浩也 1
特別寄稿	契約譲渡(契約引受・契約上の地位の譲渡)の制度について	
	——更改・債務引受・契約加入との関連で	椿 寿夫 196
2015年 春季学会予告		259
論究ジュリスト2014年度内容一覧		260

2015年春号 / 13号

特集	憲法の現況	
鼎談	いま考える「憲法」	長谷部恭男 / 樋口陽一 / 南野 森 4
論文	集団的自衛権と7・1閣議決定	木村草太 20
	政府保有情報の公開と秘密保護	藤原静雄 28
	個人情報保護法制——保護と利活用のバランス	戸戸常寿 37
	公務員の政治的意見表明——堀越事件判決を受けて	大河内美紀 48
	表現の自由の現況——ヘイトスピーチを素材として	齊藤 愛 56
	政教分離原則の現況——空知太神社判決を受けて	西村枝美 64
	憲法14条1項後段の意義	安西文雄 71
	一票の格差と選挙制度——全国民の代表的法的意味	大林啓吾 79
	生存権保障の現況	尾形 健 86
	〈「持続」を意識する民主主義〉の憲法理論	山元 一 93
	情念の行方——象徴・代表・天皇制	西村裕一 100
	判例の溯及効の限定について	長谷部恭男 109
巻頭言	財産的情報の保護	中山信弘 1
特別寄稿	行政訴訟と「法律上の争訟」覚書——選挙訴訟の位置づけを手懸りとして	竹下守夫 118
2015年 春季学会予告		204

2015年夏号／14号

特集	刑の執行猶予の多角的検討	
座談会	執行猶予の現状と課題 …… 川出敏裕 / 芦澤政治 / 佐伯仁志 / 宮村啓太 / 森野嘉郎 / 小池信太郎 / 樋口亮介	4
論文	フランスにおける猶予制度 …… 樋口亮介	31
	ドイツにおける刑の執行猶予 …… 小池信太郎	45
	イギリスにおける執行猶予 …… 川崎友巳	57
	アメリカにおける猶予制度 …… 星 周一郎	73
	明治期における単純執行猶予の導入をめぐる …… 三田奈穂	88
	日本における執行猶予の選択基準——系譜・比較法的知見を踏まえて …… 樋口亮介	101
巻頭言	法的交渉における裁判の位置づけ …… 田中成明	1
2015年 秋季学会予告		224

2015年秋号／15号

特集	土地法の制度設計	
論文	土地法の制度設計——特集に当たって …… 宇賀克也	4
	土地利用規制の基本構造と検討課題——公共性・全体性・時間性の視点から …… 内海麻利	7
	土地利用規制と救済 …… 大橋洋一	17
	コモنزとしての景観の特質と景観法・景観利益 …… 角松生史	26
	ユニバーサルデザインのまちづくり …… 磯部友彦	34
	土地利用と防災 …… 生田長人	45
	土壌汚染対策に関する法的課題 …… 大塚 直	53
	土地・建物の過剰利用問題とアンチ・コモنز論	
	——デトロイト市のランドバンクによる所有権整理を題材に …… 高村学人	62
	空家対策特措法の制定と市町村の空き家対応施策 …… 北村喜宣	70
	土地所有権は放棄できるか——ドイツ法を参考に …… 田處博之	81
	土地の公示制度の課題——取引安全円滑と情報基盤 …… 小柳春一郎	90
巻頭言	東日本大震災と災害法学 …… 淡路剛久	1
特別座談会	序文 / 裁判の充実・迅速化に向けて …… 高橋宏志	197
	家事事件の新たな展開に向けて——最高裁・第6回迅速化検証報告書を受けて	
	…………… 井上裕介 / 垣内秀介 / 中尾正信 / 森 健二 / 矢尾和子 / 山本和彦	200
topics	21世紀政策研究所における原子力損害賠償制度の研究について …… 森嵩昭夫	252
2015年 秋季学会予告		254

定期欄

[Quarterly Jurist] 2015

海外法律情報

中国	法に基づく国家統治の推進——予算法と立法法の改正 …… 岡村志嘉子	14	118
フランス	刑罰の個別化と刑事制裁の効率性向上に関する2014年8月15日の法律第896号 …… 齊藤笑美子	12	164
ドイツ	ドイツにおけるテロ対策立法——「イスラム国」への対応のための法改正 …… 渡邊音志	14	150
イタリア	「大都市」の誕生 …… 芦田 淳	13	124
韓国	憲法裁判所の現在——政治的アクターとしての憲法裁判所 …… 白井 京	13	186
スウェーデン	新聞補助制度をめぐる動き …… 木下淑恵	14	176
タイ	タイにおける生殖補助医療立法について …… 今泉慎也	15	100
英国	キャメロン政権下の立法動向——2015年総選挙と英国憲法の未来 …… 田中嘉彦	15	140
アメリカ	人身取引対策法の2008年改正 …… 中川かおり	12	204
	アメリカ連邦最高裁による同性婚容認判決——Obergefell v. Hodges …… 前澤貴子	15	230

書評

菊池馨実著『社会保障法』 …… 河野正輝	12	194
----------------------	----	-----

判例詳解

諫早湾潮受堤防撤去事件控訴審判決——差止判決の既判力——福岡高判平成22・12・6 …… 中島 肇	13	150
---	----	-----

私の〇冊

私の三冊 山家の猿,お江戸徘徊,脇道へ 高見勝利 13 116

刑事判例研究

- ・ 刑法(平成19年法律第54号による改正前のもの)208条の2第1項前段にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義——最一小決平成23・10・31 小林憲太郎 12 243
- ・ 公判前整理手続における被告人・弁護人の主張明示義務及び証拠調べ請求義務と自己に不利益な供述の強要——最一小決平成25・3・18 井上和治 12 249
- ・ パチスロ機から不正な方法でメダルを窃取した者の共同正犯者が本件犯行を隠へいする目的で通常の方法により遊戯してメダルを取得した場合に窃盗罪の成立が否定された事例——最一小決平成21・6・29 深町晋也 13 188
- ・ 公判調書に添付された書面の証拠としての取扱い——最一小決平成25・2・26 南迫葉月 13 194
- ・ 現住建造物等放火被告事件につき,訴因変更手続を経ることなく訴因と異なる放火方法を認定したことが違法とされた事例——最一小決平成24・2・29 川島享祐 14 206
- ・ 防衛庁調達実施本部副本部長等の職にあった者が,退職後に私企業の非常勤顧問となり顧問料として金員の供与を受けたことについて,事後収賄罪が成立するとされた事例——最一小決平成21・3・16 東條明德 14 212
- ・ 本位的訴因を否定し予備的訴因を認定した第1審判決に対し検察官が控訴の申立てをしなかった場合に,控訴審が職権調査により本位的訴因について有罪の自判をすることが違法であるとされた事例——最一小決平成25・3・5 大谷祐毅 15 232
- ・ 法務大臣の許可を受けないで,消費者金融会社から不良債権を譲り受けてその管理回収業を営んだ行為が,債権管理回収業に関する特別措置法33条1号,3条に該当するとされた事例——最一小決平成24・2・6 三隅 諒 15 238

租税法研究会

- 営利を目的としない継続的行為から生じた所得 田中啓之 12 255
- ラッピング及び複数の課税等の手法の組み合わせ 浅妻章如 13 200
- 非居住者に係る金融口座情報の自動的交換——CRSが意味するもの 増井良啓 14 218
- インフラREITの可能性と課税制度——民間投資を活用したインフラの整備管理と税制の役割 岩崎政明 15 244

知的財産法の新潮流

実演における創意工夫としての表現内容の変更の著作権法上の取扱い 小倉秀夫 12 238

連載

[Quarterly Jurist] 2015

日本国憲法研究

- 第14回 対話的違憲審査
 - ・ 基調報告「最高裁判所と政治部門との対話——対話的違憲審査の理論」 佐々木雅寿 12 206
 - ・ 座談会 佐々木雅寿/長谷部恭男/川岸令和/駒村圭吾/穴戸常寿 12 218
- 第15回 選挙制度と政治過程
 - ・ 基調報告「選挙制度改革が政治過程に与えた影響——改革後20年の総括」 日野愛郎 13 126
 - ・ 座談会 日野愛郎/柿崎明二/長谷部恭男/川岸令和/駒村圭吾/穴戸常寿 13 133
- 第16回 表現の自由
 - ・ 基調報告「ヘイトスピーチと表現の自由」 曾我部真裕 14 152
 - ・ 座談会 曾我部真裕/長谷部恭男/川岸令和/駒村圭吾/穴戸常寿 14 159
- 第17回 緊急事態条項
 - ・ 基調報告「改憲問題としての緊急事態条項」 愛敬浩二 15 142
 - ・ 座談会 愛敬浩二/高田 篤/長谷部恭男/川岸令和/駒村圭吾/穴戸常寿 15 150

[研究会]非訟事件手続法

- 第2回 通則(3条・4条)/裁判所(5条~15条),当事者(16条~19条) 畑 瑞穂/岡崎克彦/金子 修/中東正文
増田勝久/山本和彦/山本克己 12 166
- 第3回 当事者・参加・手続代理人・手続費用・審理等(20条~32条) 畑 瑞穂/岡崎克彦/金子 修/中東正文
増田勝久/山本和彦/山本克己 13 159
- 第4回 非訟事件の審理等(33条~36条) 畑 瑞穂/岡崎克彦/金子 修/中東正文
増田勝久/山本和彦/山本克己 14 178

第5回	非訟事件の審理等・申立て・手続の期日(37条~48条)	畑 瑞穂 / 岡崎克彦 / 金子 修 / 中東正文 増田勝久 / 山本和彦 / 山本克己	15 170
-----	-----------------------------	---	--------

M&A契約研究会

第1回	総論 / 契約の当事者 / 対価	飯田秀総 / 大石篤史 / 中山龍太郎 / 藤田友敬 星 明男 / 松本真輔 / 野田昌毅	14 120
第2回	表明・保証	飯田秀総 / 大石篤史 / 中山龍太郎 / 藤田友敬 星 明男 / 松本真輔 / 関口健一	15 102